

2025・2026年度 石川県の経済見通しについて

最新の経済情勢（2025年12月20日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025年度、2026年度の石川県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2025年度

石川県経済は、外需の持ち直しが遅れる中で前年度比+0.2%の成長にとどまる見込み

家計部門では、物価高騰の影響を受けつつも雇用・所得環境は底堅く、民間最終消費支出は+0.1%、寄与度+0.1%と小幅なプラスとなる。住宅投資は、建築物省エネ法に伴う省エネ基準適合義務化で建設コストがかさみ、民間住宅は-0.9%と減少するが、寄与度は0.0%と全体への影響は限定的である。

企業部門では、設備投資は+0.6%、寄与度+0.1%に増加する。公需は、防災・インフラ関連支出などにより寄与度+0.2%と押し上げ要因となる。一方、外需等の寄与度は-0.1%とわずかなマイナスであり、世界経済の減速やトランプ関税の影響が残る中で、輸出の回復は力強さを欠いている。

その結果、2025年度の石川県の実質経済成長率は、+0.2%の成長にとどまる見込みである。前回公表した経済見通し（2025年10月3日公表）と比較すると、民間企業設備と公需の落ち込みから、成長率は+0.8%から+0.2%へと下方修正となった。

2026年度

石川県経済は、内需を中心緩やかに回復し前年度比+1.2%

家計部門では、実質可処分所得の緩やかな改善を背景に、民間最終消費支出は+0.4%、寄与度+0.2%と2025年度（+0.1%、寄与度+0.1%）から押し上げ効果が高まる。住宅投資は、建築物省エネ法に基づく省エネ基準適合義務化に伴う建設コスト高が続くものの、需要の調整が進むことで、民間住宅は+0.9%とプラスに転じ、寄与度は+0.0%と全体への影響は小さい。企業部門では、民間企業設備が回復し+1.4%、寄与度+0.3%の貢献をする見通しである。

外需等については、2025年度に-0.1%とわずかなマイナス寄与となっていたが、2026年度は+0.5%とプラスに転じる見通しである。トランプ関税を含む貿易環境の不透明感は残るもの、高付加価値品へのシフトが進むことで、輸出は徐々に持ち直し、移出入を含む外需等が県経済を押し上げる方向に働く。

その結果、2026年度の石川県の実質経済成長率は、前年度比+1.2%（うち民間最終消費支出+0.2%、民間住宅0.0%、民間企業設備+0.3%、公需+0.2%、外需等+0.5%の寄与度）と、内需と外需の双方が成長に寄与する比較的高い伸びになると見込まれる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- トランプ政権による関税政策の動向や米中貿易摩擦の再燃・長期化に伴う輸出環境の悪化。
- 日中関係の悪化と東アジア情勢による対中貿易の変動。
- ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクを背景とした資源価格高騰や物価・為替レートの変動。

計数表

※ 表中の「前回」は 2025 年 10 月 3 日公表の経済見通し

	石川県（連鎖方式、2015 年基準）			【参考】全国（弊所推計）	
	2024 年度 (実績推計)	2025 年度 (実績見込み)	2026 年度 (見通し)	2025 年度 (実績見込み)	2026 年度 (見通し)
	今回	前回	今回	今回	今回
実質県内総生産	1.9	0.8	0.2	1.2	1.0
(変化率 (%)、括弧内は寄与度)					
民間最終消費 支出	0.6 (0.3)	0.3 (0.1)	0.1 (0.1)	0.4 (0.2)	1.6 (0.8)
民間住宅	1.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-0.9 (-0.0)	0.9 (0.0)	-0.8 (-0.0)
民間企業設備	2.2 (0.4)	2.4 (0.4)	0.6 (0.1)	1.4 (0.3)	0.2 (0.0)
公需	(0.0)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.1)
外需等	(1.2)	(-0.4)	(-0.1)	(0.5)	(0.0)

(注 1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注 2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注 3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注 4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 曆年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2025 年(曆年)		2026 年(曆年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率 (%) (うち日本)	3.0 (0.7)	3.2 (1.1)	3.1 (0.6)
実質実効為替レート	74.0	76.1	76.2
円/ドル	143.0	155.1	155.1
円/人民元	19.6	21.0	21.0
原油価格 (ドル/バレル)	66.9	68.9	65.8

(注 1) 世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

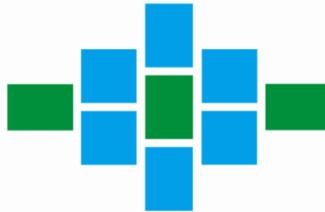
(注 2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注 3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

計数表（北陸3県）

※ 表中の「前回」は2024年12月18日公表の経済見通し

	北陸3県（連鎖方式、2015年基準）			北陸3県（連鎖方式、2015年基準）	
	2024年度 (実績推計)	2024年度 (実績推計)	2024年度 (実績推計)	2024年度 (実績推計)	2026年度 (見通し)
	今回	今回	今回	今回	今回
実質域内総生産	1.3	0.9	0.4	0.9	1.0
(変化率(%)、括弧内は寄与度)					
民間最終消費 支出	-0.1 (-0.0)	1.0 (0.5)	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	1.6 (0.8)
民間住宅	0.7 (0.0)	0.0 (0.0)	-1.5 (-0.0)	0.8 (0.0)	-0.8 (-0.0)
民間企業設備	1.9 (0.4)	-0.2 (-0.0)	1.1 (0.2)	0.5 (0.1)	0.2 (0.0)
公需	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
外需等	(0.7)	(-0.0)	(-0.1)	(0.5)	(0.0)



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、事務局（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782

ホームページ: <https://www.criser.jp>

E-mail: criser@criser.jp